

## 「賃上げ辞退します」 税が惑わす日本のかたち 税金考(1)

2015/6/1 2:00 | 日本経済新聞 電子版

税金が静かに日本をゆがめている。時代にあわない税が暮らしや企業を惑わし課税の公平も揺らぐ。目先の消費増税に気を取られ税財政のひずみを直す「棚卸し」がおろそかになっていないだろうか。税金という鏡にニッポンを映すと、この国の未来へのヒントが見えてくる。

「賃上げ? せっかくのお話ですが辞退します」。東京都内の金属加工会社で契約社員として働く河本信子さん(51)が上司にこう伝えたのは4月上旬だった。

消費を活性化する賃上げは脱デフレの生命線。政府は民間の賃上げ交渉にも口を出してきたが、いざ賃上げが実現すると雲行きがおかしい。

河本さんも引くに引けない。賃上げなら「年収が103万円を超してしまう」。専業主婦世帯の所得税を軽くする配偶者控除を使えなくなる。夫の会社の配偶者手当も打ち切りだ。

「今年の年末は去年より人繰りが厳しいかもしれない」。茨城県内のあるスーパーでは男性の店長(41)が頭を悩ます。パートの時給を70円上げ900円にしたが、103万円の壁を懸念して出勤時間を減らす申し出が最近目立って増えた。所得税の計算期限である12月は小売業の繁忙期。「現場が困る」。マルエツの上田真社長(61)は真顔で心配する。

共働き世帯が専業主婦世帯より多くなってもう20年がたつ。安倍晋三首相は配偶者控除見直しに意欲的とされるが、どこまで踏み出せるだろう。

「選挙時の炊き出し、ポスター貼り……。専業主婦が支える地元後援会に説明できない」とある自民党議員は漏らす。そのためらいが笑えない喜劇のような賃上げ辞退につながり、働き手が減る日本経済の「成長の天井」を下げている。

### ■ 2030年大企業ゼロ

2030年。日本は大企業がゼロの国になるかもしれない。こんな予測が話題だ。景気回復で総法人数は増え始めたが、大企業だけは年約1200社ペースで減っているためだ。

法人税法は資本金が1億円超の企業を「大企業」、以下を「中小企業」とする。国税庁統計に



デフレは終息傾向だが家賃は全国的に下落が続く

よると、13年度の大企業数は2万1916社。2年で2464社減った。このペースならあと15年程度で大企業はなくなる。

4月の官報に減資の実施を公告した都内の広告関連企業は4億円弱の資本金を1億円に減らす。業績は堅調なようですがどうして？ 社長の60代の男性に聞くと「税負担がねえ」と返ってきた。

税法は中小企業に恩恵を与えている。年間所得800万円以下なら法人税率は15%と大企業の23.9%より低い。赤字企業でも税金を払う外形標準課税も対象外で、公的融資も受けやすい。

1200億円超の資本金を1億円に減らすことを一時検討したシャープ。「奇策」との批判に大田弘子政策研究大学院大学教授(61)は言う。「そもそも『資本金基準』で大企業と中小企業を分けるのは世界でも異例だ。抜け穴を放置しているから減資ブームが起きている」

個人や企業の日々の選択が巡り巡って日本のためにならない。ちぐはぐ感を突き詰めていくと、時代がかった税の問題が浮かび上がってくる。気がつけば国の借金は1000兆円。広がるほころびは明日の日本への警報でもある。

## ■人口減でも建設ラッシュ

窓の外ははるか神戸の夜景まで見渡せる。ここは大阪市天王寺区のタワーマンション、夕陽丘イクス。高層階の3LDKに家族4人で住む太田浩さん(36、仮名)が5000万円のこの物件に目をつけたのは「相続節税に使える」ためだった。

物件は67歳の父親が所有する。タワーマンションは高層階になるほど課税評価額が低く、太田さんの物件はわずか1400万円。美しい夜景と1000万円の相続節税効果に太田さんは「申し分ない」と笑う。

1月から始まった相続増税が生んだ特需に住宅市場が沸いている。大阪府内の人口は減り始め空き家も増えているのに、節税効果が大きいタワーマンションは10棟近くの計画が進む。合理的なのだろうか。

夕陽丘イクスから徒歩15分の近鉄線・鶴橋駅。不動産仲介会社シティホーム鶴橋センターの梁川英秀氏(28)は「マンション建設ラッシュの余波で空室が1~2割増えた」と嘆く。調査会社東京カンテイによると、府内の分譲マンションの4月の賃料は1平方メートル1933円。1年前と比べ1.8%下がった。

「潮時だと思った」。会社員の渡潤さん(48、仮名)はさいたま市北区に保有していた4階建てマンション1棟を昨年売却した。人口が減り始めた日本では世帯数ももうすぐ減少に転じる。「節税狙いの住宅投資は本人には合理的だが日本経済で見れば壮大な無駄を生む」と小峰隆夫法政大大学院教授(68)は言う。ここにも税が日本を惑わす新たな光景が広がっている。

**NIKKEI** Copyright © 2015 Nikkei Inc. All rights reserved.

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。